

プレス発表資料

平成22年4月23日
独立行政法人 防災科学技術研究所

「地域発・防災ラジオドラマコンテスト」を開催 ～地域の絆と知恵を活かした災害対応シナリオづくり～

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、全国の町内会や自主防災組織等を対象に、住民主体の新たな地域防災活動として「地域発・防災ラジオドラマづくり」のコンテストを開催します。

本コンテストは、防災ラジオドラマづくりを通じて、地域の災害特性を理解し、地域の様々な主体が新たな絆（きずな）を形成し、地域の防災力を高めることが目的です。参加団体は、防災ドラマづくりの支援ツールとして、当研究所が開発した「eコミマップ」を用いて、ハザードマップなどの上に地域固有の情報を登録して被害を想定したり、災害対応のシミュレーションも行えます。

6月1日より参加団体の申し込みの受付を開始し、作品の提出期限は11月30日。受賞作品の発表は12月下旬。表彰式と記念シンポジウムは来年1月30日の予定です。

1. 内容：別紙資料による。
2. 本件配布先：文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会

【内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人防災科学技術研究所
災害リスク情報プラットフォーム
研究プロジェクト
リスク研究グループ
長坂、坪川、須永
電話：029-863-7546

【連絡先】

独立行政法人防災科学技術研究所
企画部広報普及課
佐竹、山科
電話：029-863-7783
FAX：029-851-1622

「地域発・防災ラジオドラマコンテスト」を開催 ～地域の絆と知恵を活かした災害対応シナリオづくり～

1. はじめに

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、全国の町内会や自主防災組織等を対象に、住民主体の新たな地域防災活動として「地域発・防災ラジオドラマづくり」のコンテストを開催します。

本コンテストは、防災ラジオドラマづくりを通じて、地域の災害特性を理解し、地域の様々な主体が新たな絆（きずな）を形成し、地域の防災力を高めることが目的です。参加団体は、防災ドラマづくりの支援ツールとして、当研究所が開発した「e コミマップ」を用いて、ハザードマップなどの上に地域固有の情報を登録して被害を想定したり、災害対応のシミュレーションも行えます。

6月1日より参加団体の申し込みの受付を開始し、作品の提出期限は11月30日。受賞作品の発表は12月下旬。表彰式と記念シンポジウムは来年1月30日の予定です。

2. コンテストの名称

「地域発・防災ラジオドラマコンテスト」

3. 主催

独立行政法人 防災科学技術研究所

4. 後援・協力

- ・後援（予定）
文部科学省、内閣府
- ・協力（予定）
各地のコミュニティFM放送局

5. 応募対象

以下に例示したような地域を担う団体やグループ、100団体程度を予定しています。なお、NPOや、任意の団体およびグループも参加可能です。地域の複数の団体が連名で応募することも歓迎します。

- ・自主防災組織・避難所運営組織
- ・児童・生徒・学生とその保護者グループ

- ・福祉やまちづくりなどの市民団体

6. 募集内容

応募した団体やグループが、協働して各種自然災害に対する地域の防災力を高める取り組みや、災害時の発生時に地域の多様な主体が協力・連携して災害に立ち向かうことをテーマとする防災ラジオドラマ（音声または脚本）を募集します。ドラマづくりは、当研究所が提供するドラマづくり作成ガイドブックに従って取り組んでいただきます。今回、以下の2つの部門に分けて実施することにします。

○ドラマ部門（音声）

1話分。なお、1話はナレーションを含んだ放送時間が7分程度です。

○脚本部門

1話分。1話あたり音声のドラマにしたときに放送時間が7分程度の脚本としてください。3話（1話7分程度のシーンが3本）が上限です。

※ ドラマ部門の音声の収録や編集は、応募団体自身で行うことも可能ですが、希望により地域のコミュニティFM局などの専門スタッフの協力を得て行うこともできます。

※ 脚本部門で3話分の脚本を執筆され、かつそのうち1話をドラマ（音源）として応募することも可能ですが、ドラマ部門または脚本部門のどちらか一方の審査の対象となり、応募の段階で参加団体に決めていただきます。

7. 応募期間

- ・参加団体の申し込み開始
平成22年6月1日（火）
- ・作品提出期限
平成22年11月30日（火）

8. 審査と賞

- ・審査員
防災、ドラマづくり、地域コミュニティ等の専門家5名程度により審査します。
- ・賞
賞はドラマ部門と脚本部門から構成されます。
両部門とも、最優秀賞（1本）、優秀賞（5本程度）、特別賞の予定です。
- ・副賞
賞状、盾などを予定しています。

- ※ 受賞作品は、NHKラジオ第1（AM）や各地のコミュニティFM局で放送予定です。また、ドラマの音声ファイルは、インターネット上のホームページからダウンロードしてパソコンや携帯用の音楽プレイヤーで聞けるようにします。
- ※ 脚本部門の受賞作品は、副賞として、地域の方々に加え、プロの声優の方に友情出演していただき、ラジオドラマ化することができます。

9. 表彰式および記念シンポジウム

平成23年1月30日（日）に東京国際フォーラムにて開催予定です。

10. コンテストウェブサイト

<http://bosai-contest.jp>

申込期間開始前後にウェブサイトを開設しますので、募集要項などの詳しい情報はこちらをご覧ください。

11. 備考

本コンテストは、府省連携による社会還元加速プロジェクトのひとつとして、当研究所が取り組んでいる研究プロジェクト「災害リスク情報プラットフォームの開発に関する研究」の一環として行う実証実験の位置づけとなります。コンテストを介して、住民が主体となつて、地域の多様な主体が協働して、地域の災害をより具体的に理解したり、社会資源や主体間の協働関係を活かした災害対応や防災活動を検討するリスクコミュニケーション手法と、eコミマップシステムの有効性を検証します。

【補足説明資料】

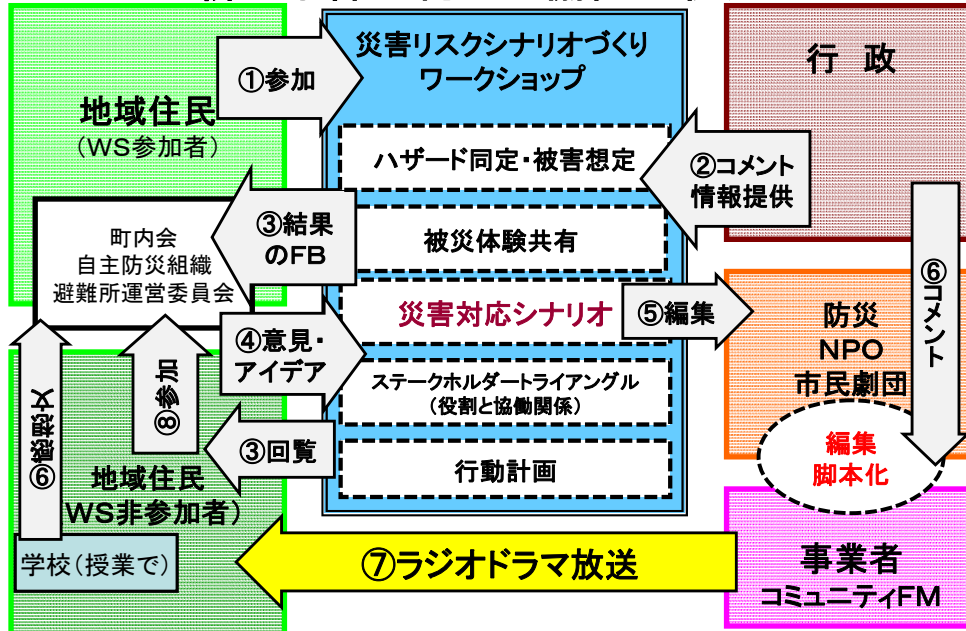
■地域発・防災ラジオドラマについて

<背景>

防災ラジオドラマは、「災害対応シナリオ」をもとに、ラジオドラマに仕立てた作品です。当研究所では、災害時に地域に起きることを住民主体で考えるための方法として、地域の災害対応シナリオの作成を提案しています。災害対応シナリオは、行政が作成した各種災害の被害想定やハザードマップなどを下敷きにして、地域のより細かい事情を勘案して、災害時に実際に起きることを時間に沿って、具体的に整理して記述したものを指しています。災害対応シナリオは地域の関係者が具体的に自分たちの直面する事態を考える仕組みづくりのきっかけとなるものです。シナリオにすることで、事態の展開していくイメージが掴みやすくなり、必要な対応もわかりやすくなります。

作成された災害対応シナリオは、行政や防災NPOなどの専門家によってコメントが加えられ、それによるコミュニケーションを通じて地域の繋がりが強まります。また、ドラマとしてコミュニティFMなどで放送することで、地域の災害リスクとその対応策の共有に役に立ちます。

地域発・防災ラジオドラマづくりを通じた 新たな絆の再生と協働の促進



<地域発・防災ラジオドラマの公式ウェブサイト>

これまで全国各地で地域発・防災ラジオドラマを作成してきました。詳しくは、地域発・防災ラジオドラマのウェブサイトをご覧ください。音声ファイルと台本がご覧になれます。

<http://bosai-drip.jp/etc/bosai-radio-drama.htm>

<これまで各地で作成した防災ラジオドラマ一覧>

- ✓ 地域発 防災ラジオドラマ in 藤沢 鶴沼中学校地区防災連絡協議会 地震編
— 2009年4~7月放送、レディオ湘南
- ✓ 地域発 防災ラジオドラマ in 藤沢 鶴沼海岸5丁目自治会 水害編
— 2009年10月放送、レディオ湘南
- ✓ 地域発 防災ラジオドラマ in 山古志 竹沢・梶金集落 地震編
— 2009年12月・2010年3月放送、FMながおか
- ✓ 地域発 防災ラジオドラマ in 藤沢 六会天神町 地震編
— 2010年3月、レディオ湘南
- ✓ 地域発 防災ラジオドラマ in つくば いなほ幼稚園 地震編
— 2010年4月、ラヂオつくば
- ✓ 地域発 防災ラジオドラマ in つくば 筑波小学校区 地震編
— 放送時期未定、ラヂオつくば

<防災ラジオドラマの作成風景>



シナリオづくりの風景



脚本づくりの風景

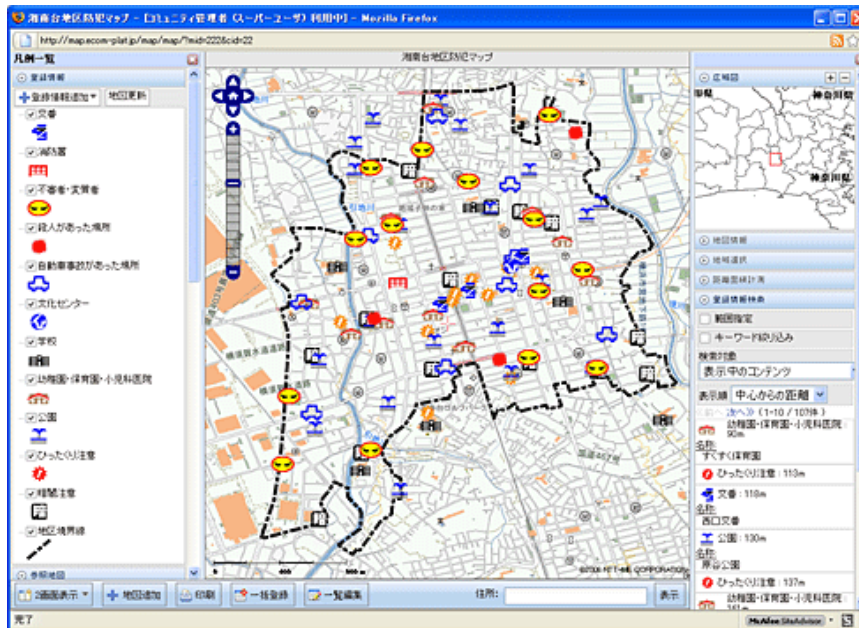


地域の公民館での収録風景



コミュニティFM局での収録風景

■地図ツール「e コミマップ」について



インターネット上にある様々な地図データを、国際標準の形式に対応することで、一つの画面に様々な地図データを重ねて表示することができ、このような仕組みを「相互運用環境」と呼んでいます。e コミマップは、その相互運用環境に柔軟に対応可能であり、様々な機関が出すハザードマップや、他の機関が公開しているマップを重ねることができるインターネット上のマップシステムです。また、まちあるきを行うための地図印刷機能や、携帯電話による情報の追加機能があります。マップへの情報の追加は、マウスをクリックするだけで簡単に行うことができます。このシステムは、防災目的だけでなく、環境分野など様々な場面で活用が可能です。また、オープンソースで公開しており、誰もが e コミマップを使って新たな開発を行うことや、機能を追加することができます。

このシステムは、防災目的だけでなく、環境分野など様々な場面で活用が可能です。また、オープンソースで公開しており、誰もが e コミマップを使って新たな開発を行うことや、機能を追加することができます。

詳しくは、e コミュニティ・プラットフォーム 2.0 のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.bosai-drip.jp/ecom-plat/index.htm>